

**平成19年度中間期  
決算説明資料（概要）**

**MIZUHO**



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

# 平成19年度中間期決算の概要

## I. 収益状況

### ➤ 連結業務純益

- 連結業務純益は前年同期比△336億円となりました。
- 傘下銀行の実質業務純益につきましては、前年同期比+210億円となり、第1四半期の前年同期比△379億円から大きく回復しております。これは、顧客部門収益が預貸金収支を中心に増加するとともに、市場部門収益も好調であったことによるものです。
- 一方、サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱の影響を受け、みずほ証券は大幅な減益(連結経常利益前年同期比△530億円)となりました。

### ➤ 連結中間純利益

- 連結中間純利益は、上記要因に加え、与信関係費用が前年同期の戻入(+930億円)から繰入に転じたこと等により、前年同期比△652億円の3,270億円となりました。
- 与信関係費用につきましては、景気が先行き不透明な中、中小企業等の低格付先を中心に見直しを図ったこともあり、前年同期比コスト増となったものです。
- なお、当中間期における、サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱による損益影響額は、グループ全体で△700億円弱となっております。

[影響額の内訳(含む海外現法)]

- 傘下銀行
    - 証券化商品の売却損等 約△20億円
    - 売却予定貸出金に対する引当金繰入 約△230億円
    - その他(SIV\*関連与信関係費用・CDSヘッジ益) 約△80億円
  - みずほ証券(証券化商品のトレーディング損益) 約△350億円
- \*ストラクチャード・インベストメント・ビークル(後記Ⅲご参照)

### 【連結】

(単位:億円)	平成19年度中間期	
		前年同期比
連結粗利益	9,878	△96
連結業務純益※	4,140	△336
与信関係費用	△446	△1,377
株式関係損益(注)	851	△47
経常利益	3,991	△1,309
中間純利益	3,270	△652

※ 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

(注)株式関係損益には、市場部門の収益源多様化の一環として実施しているオルタナティブ投資(株式関連)の売買益147億円を計上しております。

### ＜ご参考＞3行合算

(単位:億円)	平成19年度中間期	
		前年同期比
業務粗利益	8,490	+321
経費(除く臨時処理分)	△4,347	△110
実質業務純益	4,142	+210
与信関係費用	△538	△1,399
株式関係損益	739	△75
経常利益	3,197	△1,309
中間純利益	3,260	△366

### 【連結】

	平成19年度中間期	
		前年同期比
EPS※1	25,804円	△4,982円
ROE※2	13.6%	△3.4%

※1:完全希薄化後EPS  
=潜在株式調整後1株当たり中間純利益\*  
(\*潜在株式が期首株価に基づき転換する前提)

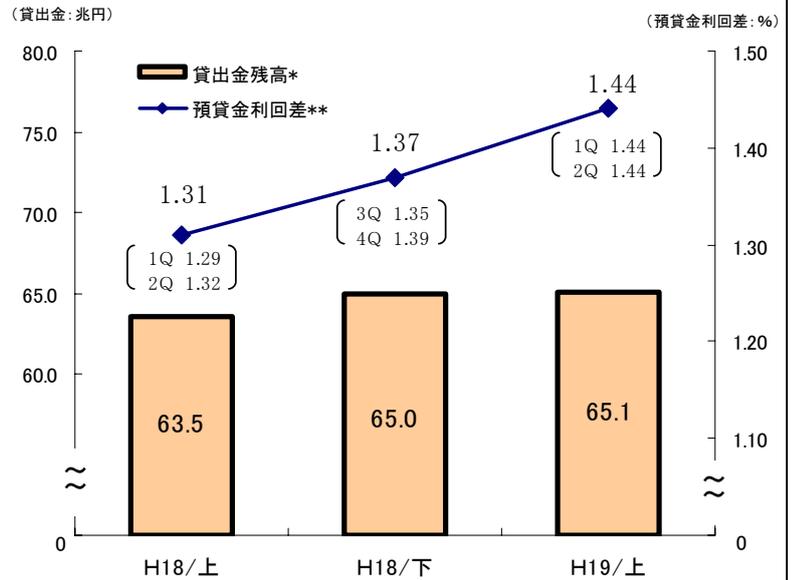
※2:自己資本当期純利益率  
=当期純利益\*÷[(期首+期末株主資本および評価・換算差額等\*\*)/2]×100  
(\*中間純利益×365日/183日で年度換算)  
(\*\*前年同期の期首は旧・資本の部を使用)

## Ⅱ. グループ総合収益力の着実な増強

### ➤ 金利収支の状況

- 平成 19 年度上期の貸出金平均残高は、海外向けを中心に引き続き増加しております。
- また、同期における国内業務部門の預貸金利回差も着実に改善(前年同期比+0.13%)しております。
- 上記利回差の改善を受け預貸金収支が増加したことにより、株式・出資金収支の減少等があったものの、連結ベースの資金利益は、前年同期比増加(+27 億円)しております。(第 1 四半期の前年同期比は△53 億円)

### 貸出金の状況

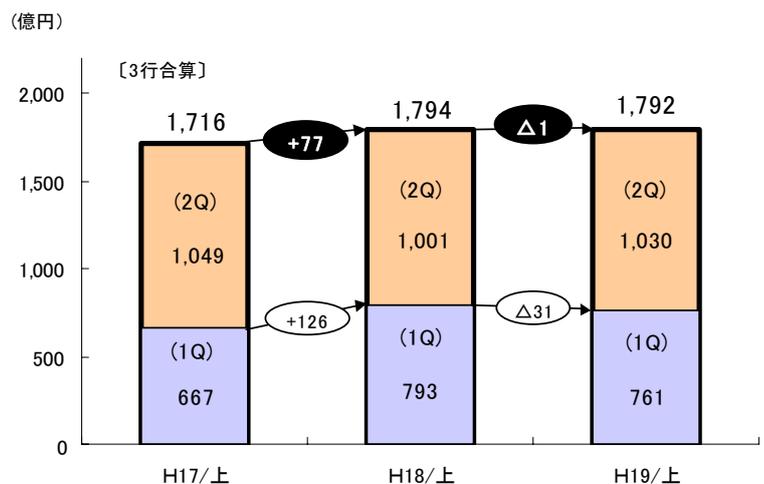


\*貸出金残高は3行合算(銀行勘定)の期中平均残高、(株みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く)  
 \*\*預貸金利回差はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算、(株みずほフィナンシャルグループ向け・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く)

### ➤ 非金利収支の状況

- 3行合算の役務取引等利益は、前年同期横這いの1,792 億円となりました。
- 個人部門は、投信・年金保険関連手数料が引き続き増加しております。
- これに対し、法人部門等では、海外部門の役務収益が増加したものの、ソリューション関連手数料や外為関連収益等が減少しております。

### 役務取引等利益の状況



## ・財務健全性

- 財務健全性につきましては、引き続き高水準を維持しております。
- 当中間期より、市場環境の変化を踏まえ、米国会計基準に準じ、以下の対応を行っております。

### ・時価評価の対象範囲拡大

- その他有価証券(除、株式・自行保証付私募債)残高の96%について時価評価を実施
- 対象範囲拡大に伴う評価損金額 約 250 億円

### ・売却予定貸出金に対する引当実施

- LBO関連等の貸出金のうち売却予定分(約 8,600 億円)に係る損失に備えるため、引当金(234 億円)を計上

- 当中間期末の証券化商品の残高およびその内訳は右表のとおりです。

なお、SIV関連投融资残高は約 250 億円であり、大部分が引当済みです。また、証券化商品に投資・運用する特別目的会社(SIV)を自ら組成し、その流動性補完等を行っているケースはありません。

## ・規律ある資本政策の推進

### ➤ 自己株式(普通株式)の取得・消却

- ・平成19年9月、1,499 億円(214,900 株)の自己株式(普通株式)の取得・消却を行いました(取得期間は平成19年8月~9月)。これは、当社第十一回第十一種優先株式(発行総額 9,437 億円)の取得請求期間の開始(平成20年7月1日より)に伴い、当社の発行済普通株式数が増加する可能性を勘案し、その潜在的な希薄化の影響を抑制する等の観点から実施したものです。今後も市場環境や当社の収益動向等を踏まえ、更なる自己株式の取得枠の設定、および自己株式の取得を実施することを検討して参ります。

### ➤ 子会社保有の当社株式の取得・消却

- ・また、5月28日、子会社である(株)みずほフィナンシャルストラテジーが保有する当社普通株式の全て(261,040.83 株、総額 2,211 億円)について、取得および消却を実施いたしました。

### ➤ 優先出資証券の任意償還

- ・平成14年2月に発行した優先出資証券のうち、平成19年6月に任意償還が可能となった1,855 億円について、6月29日全額償還いたしました。

(単位: 億円, %)	平成19年9月末	
		H19/3末比
自己資本比率(連結)	11.80%	0.68%
(自己資本)	(83,228)	( 5,185)
Tier1比率	6.97%	+0.01%
(Tier1)	(49,187)	( 148)
繰延税金資産純額(連結)	3,113	+1,405
対Tier1比率	6.3%	+2.8%
金融再生法開示債権 (3行合算)	12,687	+220
不良債権比率	1.69%	+0.04%
(ネット不良債権比率 <sup>1)</sup> )	(0.79%)	(+0.12%)
その他有価証券評価差額 (連結) <sup>2</sup>	18,642	5,729

1: (金融再生法開示債権 - 貸倒引当金) ÷ (総与信額 - 貸倒引当金) × 100  
2: 純資産直入処理対象分

### (グループ計)

[管理会計ベース]	平成19年9月末
証券化商品残高	5.6兆円 <sup>(注1)</sup> (0.9兆円)
うち外貨建て	1.8兆円(0.5兆円)
うちRMBS関連(CDOを含む) <sup>(注2)</sup>	0.8兆円(0.4兆円)

(注1) 括弧内は、うちみずほ証券(全額トレーディング勘定、含む海外現法)の残高

(注2) 米国サブプライム関連住宅ローンを原資産とする証券化商品(RMBS・CDO)の残高(3行合算: 約60億円、みずほ証券: 0.1兆円)を含んでおります(含む海外現法)。

# 平成19年度業績予想

(以下の計数は、連結ベースのものです。)

- 連結業務純益は、前年度比△1,516億円の8,400億円を予想しております。

傘下銀行においては、成長分野に対する経営資源の戦略的投下を継続すること、グループの総合力を強化すること等により、顧客部門収益の増加を図る一方、市場部門収益を保守的に見込んでいることもあり、前年度並みの予想としております。

一方、みずほ証券において、サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱影響を勘案し、下期にも追加損失を見込んでおります。

- 与信関係費用は、当中間期の実績を踏まえるとともに、将来に対する予防的措置を継続すること等から通期で△950億円を、また株式関係損益は2,300億円を予想しております。

- 加えて、本日発表のみずほ証券と新光証券の合併延期に伴い、合併差益の計上が翌期に繰り越されることもあり、連結当期純利益については、前年度比+290億円の6,500億円(平成19年5月時点の予想対比△1,000億円)を予想しております。

- 一方、平成20年3月期の普通株式配当金については、平成19年5月時点の予想と変わらず、1株当たり10,000円(前年比+3,000円)とさせていただく予定です。なお、優先株式は所定の配当を実施する予定です。

## 〔連結〕

(単位:億円)	平成19年度予想	
		前年度比
連結業務純益 ※	8,400	△ 1,516
与信関係費用	△ 950	△ 548
株式関係損益	2,300	+3,395
経常利益	8,300	+818
当期純利益	6,500	+290

※連結租利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

## 〈ご参考〉3行合算

(単位:億円)	平成19年度予想	
		前年度比
実質業務純益	8,410	△ 35
与信関係費用	△ 930	△ 696
株式関係損益	2,200	+3,353
経常利益	8,000	+2,275
当期純利益	7,150	+1,167

◆業績予想の利用にあたっての注意事項等については、決算短信 1-4 頁をご覧ください。

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。  
 なお、平成18年3月期以前の計数については、上記3銀行の傘下にあった再生専門子会社(平成17年10月1日に親銀行と合併)の計数を合算しております。